

<解説>

▲ 国会議員事務所・以下に問い合わせてください。議員の名前を告げればつないでくれます。  
衆議院 03-3581-5111 参議院 03-3581-3111

民白眞勲	6551-1116	比例	公谷合 正明	6551-0922	比例
民広田一	6551-0507	高知	公平木 大作	6551-0422	比例
民蓮舫	6551-0411	東京	公矢倉 克夫	6551-0401	埼玉
維片山虎之助	6551-0418	比例	無水野 賢一	6551-0519	千葉
共井上哲士	6551-0321	比例	社福島 みずほ	6551-1111	比例
共仁比聡平	6551-0815	比例	生山本 太郎	6551-0302	東京
元山口和之	6551-1113	比例	改荒井 広幸	3508-9677	比例
次和田政宗	6551-1220	宮城			

## ■70年談話…反省どころか植民地争奪戦争を礼賛

安倍談話には「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」との記載があります。日露戦争は、朝鮮をめぐる植民地争奪戦争であり、侵略戦争でした。日本が日清、日露戦争を通じて、台湾、朝鮮の植民地支配を確立していった史実について、反省どころか、賛美礼賛しているのです。

談話が過ちとしているのは、満州事変以後、「新しい国際秩序」への「挑戦者」となったことだとしています。植民地争奪戦に乗り遅れたのが悪かったのだもと読めます。談話の最後は、再び「国際秩序への挑戦者」にならないよう「積極的平和主義の旗を高く掲げる」と結んでいます。いま、米国が軍事を振りかざして打ち立てようとした「国際秩序」が、中東はじめ、各地で泥沼の紛争を引き起こしています。これに従い、「積極的」に戦争に加わろうとしているのです。

政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元
自 鴻池 祥肇	3502-7009	兵庫	自 上月 良祐	6551-0704	茨木
自 石井 準一	5512-2606	千葉	自 高橋 克法	6551-0324	栃木
自 佐藤 正久	6551-0705	比例	自 豊田 俊郎	6551-1213	千葉
自 塚田 一郎	6551-1117	新潟	自 三木 享	6551-0505	徳島
自 馬場 成志	6551-1016	熊本	自 三宅 伸吾	6551-0604	香川
自 堀井 巖	6551-0417	奈良	自 森 まさこ	6551-0924	福島
民 北澤 俊美	6551-0424	長野	自 山下 雄平	6551-0916	佐賀
民 福山 哲郎	6551-0808	京都	自 山本 一夫	3508-2281	群馬
公 荒木 清寛	6551-1115	比例	自 山本 順三	6551-1019	愛媛
維 小野 次郎	6551-0620	比例	民 小川 勝也	6551-1217	北海道
自 愛知 治郎	6551-0623	宮城	民 小川 敏夫	6551-0605	東京
自 石田 昌宏	6551-1101	比例	民 大塚 耕平	6551-1121	愛知
自 猪口 邦子	6551-1105	千葉	民 大野 元裕	6551-0618	埼玉
自 大沼 みずほ	6551-0312	山形	民 小西 洋之	6551-0915	千葉
自 北村 經夫	6551-1109	比例	民 那谷屋 正義	6551-0409	比例

自民党へ…抗議の声を！公明党へ…平和の党ではなかったの？！維新の党や民主党へ…対案ではなく廃案を貫いて！

以下は参議院・安保法制の特別委員会委員の国会事務所のFAX番号(03を付けて下さい)と選挙区です。

## ■国会議員へはたらきかけよう！

▲安倍内閣の支持率が低下すれば、参議院での強行採決も、60日間ルール適用もできなくなります。アへ政治の危険性を世論に訴え、身動きがとれないようにしましょう。

## ■強行採決…でもあきらめない！許さない！

# ■ 平和の敵は[無関心]まわりに関心を広めよう!

▼ 戦争と平和の問題について、家族やまわりの友人と話しましょう。カラー版「安保法制（戦争法案）を考える」リーフレットを使ってください。街頭宣伝にもご活用ください。1部あたり10円程度のカンパで送付します。  
(090-8116-7155 阪上まで)



**発行 秘密保護法を考える市民の会**

162-0822 新宿区下宮比町 3-12-302  
TEL03-5225-7213/FAX03-5225-7214  
TEL090-8116-7155 阪上

**ピース・ニュース**

TEL090-7245-7761 p-news@jca.apc.org

**美ら海にもやんばるにも基地はいらない市民の会**

# 戦争しないさせないために わたしたちにできること

「安保法制（戦争法案）を考える」差込み通信 10

毎週月曜日 19:00～20:30 渋谷ハチ公前街宣中

秘密保護法を考える市民の会／ピース・ニュース他  
※リレートーク、チラシくばり、スタンディング



## ■国会へ行こう！「戦争反対」の声をあげよう！

国会周辺では連日、安保法制反対の動きが続いています。  
8月30日には12万人を超えるの多くの人が国会周辺を埋め尽くしました！

戦争法反対！戦争はごめんだ！と声をあげましょう！

**毎週木曜日 18:30～19:30 デモ@衆議院第二議員会館前**  
(総がかり行動)

**毎週金曜日 19:30～デモ@国会正門前 (SEALDs)**

**★9月12日(土) 14:00～国会包囲(止めよう辺野古埋立て)**

9月14日(月)～18日(金)連続行動(総がかり行動)  
18:30～国会正門前／13:00～17:00 座り込み(国会正門前)

<解説>

## **戦争リアル 誰のために人殺しさせられるの？**

安倍政権が強引に進めようとしていることは何でしょうか。国会論戦から透けて見えることは、安保法制が、非常に具体的な、リアルな戦争の想定に基づいてつくられていることです。「架空の戦争」ではありません。

### **★朝鮮半島…自衛隊が動けないことが戦争を抑止**

1994年の「朝鮮半島核危機」において、米国は北朝鮮への先制攻撃の瀬戸際までいきました。クリントン政権が思いとどまったのは、韓国の冷静な対応と、有事法制が未整備で、自衛隊が動けなかったからでした。憲法9条の縛りにより、自衛隊が動けないことが戦争を止めたのです。安保法制はその縛りをなくすものです。

米国が北朝鮮に先制攻撃を行えばどうなるか。安倍首相は「それをきっかけにミサイルが飛んでくることになる」と答弁しました。存立危機事態が宣言されれば、自衛隊が参戦することになります。安保法制は、米国の先制攻撃による戦争を抑止するどころか、促進することになるのです。

### **★「駆けつけ警護」勝手に準備していた**

他国部隊を武器で援軍する「駆けつけ警護」はまさに戦闘行為です。国会での審議により、防衛省内で、安保法制を前提に、スーダンでの国連PKO活動の自衛隊の業務に「駆けつけ警護」を追加する準備がなされていたことが明らかになりました。南シナ海での警戒監視活動への関与についても検討されていました。

## ★既にある！北アフリカに自衛隊の出撃基地

北アフリカのジプチには自衛隊の基地があり、自衛官がジプチ駐留多国籍部隊の司令官を務めるまでになっています。海賊対策のためとされていますが、ここが中東・アフリカでの自衛隊の出撃拠点になろうとしています。

## ★ホルムズ？南シナ海？機雷掃海は誰のため？

安倍首相は「一般に海外派兵は認められない」としてきましたが、ホルムズ海峡派兵は「例外」と答弁しました。想定されるのは米軍とイランとの全面戦争です。米攻撃を察知したイランは、機雷を敷設して防衛します。そこで自衛隊が米国の先制攻撃に先立ち、機雷掃海を行います。これはタンカーのためではなく、米軍の上陸作戦を遂行するためです。イランに対する日本の宣戦布告に等しい行為です。ここぞとばかりにイスラエルが参戦し、中東全体が火の海となるでしょう。

イランとの核協議が進み、根拠が薄れる中、安倍首相は、中国の脅威をあおりながら、南シナ海での機雷掃海について言及しています。南シナ海は、う回路が多くあり、根拠がさらに希薄です。

## ★南シナ海で軍事衝突が起これば日本が戦場に

安倍首相は、南シナ海での米軍の軍事行動を自衛隊が支援する可能性を認めています。もし米国と中国による全面的な軍事衝突が発生すれば、沖縄をはじめ、日本国中の米軍基地が攻撃対象になります。戦場は米国ではありません。日本が主たる戦場になるのです。

米軍のシナリオは、日本を犠牲にして時間稼ぎをし、一旦グアムやハワイに後退した後、態勢を整えて全面的な

攻撃に移るといふものです。戦争法案は、日本の安全を守るどころか、日本を戦場にし、火の海にする法律なのです。

## ★南沙諸島で軍事的緊張をあおるのは誰？

米国防長官が要求する「南シナ海の自由航行」は民間船舶ではなく、米軍の軍事行動の自由のことです。米軍は中国の警告を無視して、哨戒機による偵察を強行しました。フィリピン軍と過去最大の合同軍事演習まで行っています。

南沙諸島は6か国が領有権を主張しています。台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシアは飛行場を持ち、軍を配備しています。領土問題は対話による外交努力でしか解決の道はなく、当事者でない米・日が口出しすることではありません。

## ★イスラム国周辺で大規模な空爆や地上戦も

「後方支援」は、戦闘地域への武器や食料の補給（兵站）であり、武力行使の一部です。攻撃を受ければそこが戦闘地域となります。米国とイスラム国など武装勢力との泥沼の戦争への参戦では、後方支援に加えて、大規模な空爆や地上戦の想定についても国会で議論があり、安倍首相は「法律的には可能」と答弁しています。

## ■防衛予算、湯水のごとく 多額の武器ローンも■

安倍政権は、既に安保法制お先取りして、武器購入を増大させています。防衛省の16年度概算要求は、5兆911億円にのぼります。さらに武器購入費をつけ払いする「後年度負担」が膨れ上がり、武器ローンは4兆8815億円にのぼります。中期防衛力整備計画では、18年度までの5年間の防衛費を24兆6700億円と見込んでいます。

16年度購入予定の武器には、イージス艦(1隻:1675億円)、対潜水艦哨戒ヘリコプター(17機:1032億円)、垂直離着陸輸送機オスプレイ(12機:1321億円)といったものがあります。イージス艦は、米国と共同で弾道ミサイルの迎撃などを可能とするもので、集団的自衛権の行使を認める武力攻撃事態法改正案に対応しており、安保法制を先取りしています。

武器ローンは、過去の購入契約分が2兆3167億円であるのに対し、16年度の購入契約で新たに発生する分が2兆5648億円と増大しています。これらがすべて、武器商人たちの儲けに繋がります。その一方で、福祉や医療の切り捨てが行われているのです。

## ■安保法制でほくそ笑むのは誰?■

安倍政権は既に武器輸出を解禁し、国による支援も検討しています。解禁後、飛行艇をインドへ、潜水艦をオーストラリアへ売る話が進み、哨戒機を英国へ、戦車を米国へとの話も出ています。昨年パリでの世界最大の武器展示会に三菱重工、東芝、日立など日本企業がはじめてブースを出しました。原発メーカーと武器メーカーは重なります。武器産業を原発輸出と並ぶ成長戦略の目玉にしようとしているのではないのでしょうか。…おそろしい話です。

## ■就職難の若者が軍隊への構図■

米国では就職が困難な貧困層が、やむなく軍に志願し、戦場に送られる構図があります。これが日本でも現実のものになるかもしれません。既に多くの若者が不安定な就職を迫られています。安倍政権で派遣法改悪など状況はさらに悪くなっています。安保法制が通れば、貧困に苦しみ、経済的事情で自衛隊に志願せざるをえなくなった若者が、世界中の危険な戦闘地域に送られることとなります。